

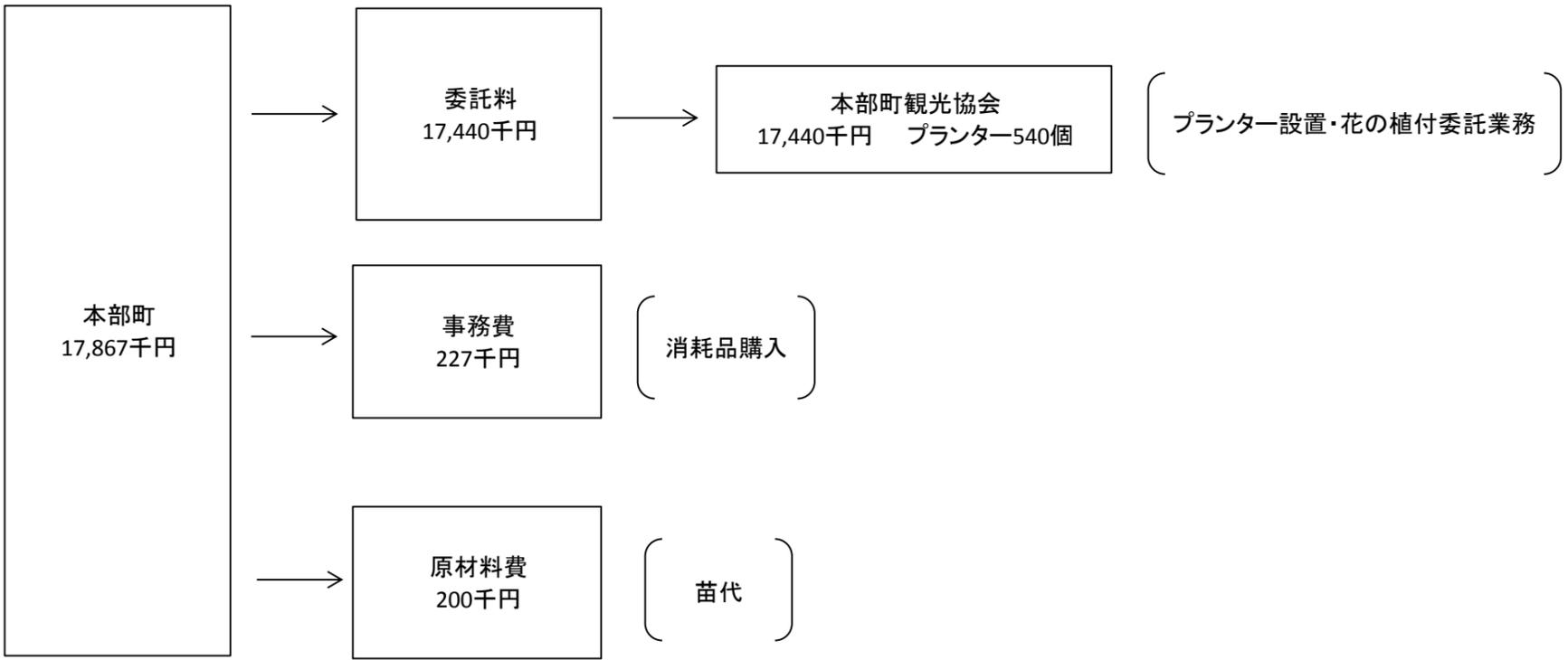
市町村名	本部町							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-①	花いっぱい運動の推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	企画政策課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備			
事業内容	一年を通して花いっぱいのまちづくりを推進するために、町内の各種団体と連携して国道及び県道沿いにプランターの設置や花の植付を行う。また、「本部町まちぐるみ花いっぱい推進協議会」を設立し、花いっぱいのまちづくりを推進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）	予算の状況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(a) 当初予算額	18,000					
		(b) 予算現額	18,000					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
	A. 計 (b+d)	18,000	0					
	B. 執行済額	17,867						
	うち交付金充当額	14,293						
	次年度繰越額	0						
	執行率 (%) (B/A)	99.3%						
予算の状況の説明	当初の計画通り予算を適正に執行できた。							
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	美化作業への参加人数	目標	(270人)	()	()	()		
		実績	270人					
	プランター設置数	目標	(540個)	()	()	()		
		実績	540個					
達成状況説明	「本部町まちぐるみ花いっぱい推進協議会」を設立し、町内11地区の住民参加による沿道等のプランターに草花の植付を実施することにより、観光地イメージ向上が図られた。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）	
	美化作業への参加人数	目標	(0人)	(270人)	()	()	(1780人)	
		実績		270人				
	プランター設置数	目標	(0個)	(540個)	()	()	()	
		実績		540個				
	進捗状況説明	最終目標値に向けて、初年度の成果を達成することが出来た。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	地域ボランティアの参加が事業推進に不可欠である。地域風土にあった草花の選定及び植付場所の確保に関する検討が課題になる。	継続的な維持管理の作業が重要であることから、作業の効率化等の検討が必要。

今後の取り組み方針
前年度同様に地域住民主体の事業展開を図りつつ、継続可能な沿道等美化向上に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,867	17,867	14,293	3,574	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、観光振興を目的として沿道美化活動の実績のある町観光協会を主体としており妥当と考える。 ○積算については、複数者見積による予算となっており妥当と考える。 ○費目・使途に関しては額の確定時において確認を行い適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	周遊観光実証調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	企画政策課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光客に認知されていない本部町の穴場的スポットを観光コース化するとともに、周遊観光事業としての実施可能性調査や観光ガイド等の人材育成を実施する。 平成24年度は、実施可能性についての調査を行った。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000				
		(b) 予算現額	10,000				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	10,000	0			
	B. 執行済額		9,995				
	うち交付金充当額		7,995				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初の計画通り予算を適正に執行できた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	周遊観光実証調査の実施	目標	(実証調査の実施)	()	()	()	
		実績	実証調査完了				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	町内の周遊観光の実現性についてその可能性を調査するため「周遊観光実証調査」を実施した。調査報告書では、事業化に向けての課題点が報告されており、今後進める事業実現に向けて課題の解決に取り組んでいく。 また、ガイド（タクシー運転手）の育成を行うため講習会を4回開催し、述べ17名が受講し実証調査に参加した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（26年度）
	新たな観光コースの創出	目標	(0コース)	(2コース)	()	()	(4コース)
		実績		2コース			
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	周遊観光実証調査の実施で複数の観光コース案が検討され、そのうち実施可能な2コースについて観光コース化することができた。今後も充実した観光コースを設定するため観光コースの検討を行い、季節ごとに対応できる合計4コースの創出を目指す。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>今年度の事業実施(調査業務)について、事業推進上の問題はない。</p> <p>しかし、調査結果では今後周遊観光事業を展開するにあたり、穴場的観光スポットのガイド能力の向上、ガイドツールの充実化、観光客の安全性確保、販売促進の強化などの課題が示された。特に県外からの観光客への事業周知が必要である。</p>	<p>ガイドについては、更なるガイドスキルの向上対策、観光協会所属の登録ガイドや地元NPO団体などとの連携。ガイドツールや安全確保については、各観光スポットの環境整備の実施。販売促進については、観光客が来県する前に事業を認知してもらうため旅行社や広告代理店を活用した情報発信の強化。などに取り組んでいくことが有効である。</p>

今後の取り組み方針

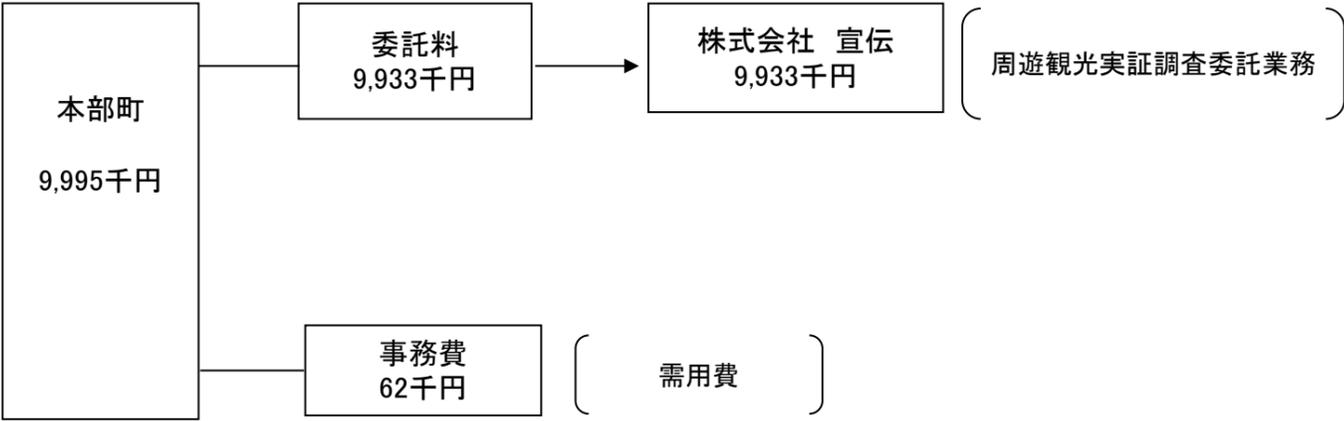
今後の事業展開にあたっては、次のとおり取り組んでいく。

- 企画内容の強化…観光コースの充実化を図るためさらに2コースを新設する。
- 人材育成…観光ガイド(ドライバー)のスキル向上のため講習会や先進地での研修を実施する。
- 広報戦略の強化…県外観光客は事前にスケジュールを組んで来県することから、事前に本事業を周知するため旅行エージェントと連携した商品開発や、広告メディアへの広告掲載などを展開していく。
- 受入体制の整備…危険個所の安全対策(崖の転落防止柵や階段の手すりなど)、案内解説板や模型の設置を実施する。

また、予約受付から配車や広報活動など一連の事務を行うための事務局機能構築を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,995	9,995	7,995	2,000	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画競争方式により、企画内容、企業組織、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、類似調査事業と比べても同等規模簿であり適正であると考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

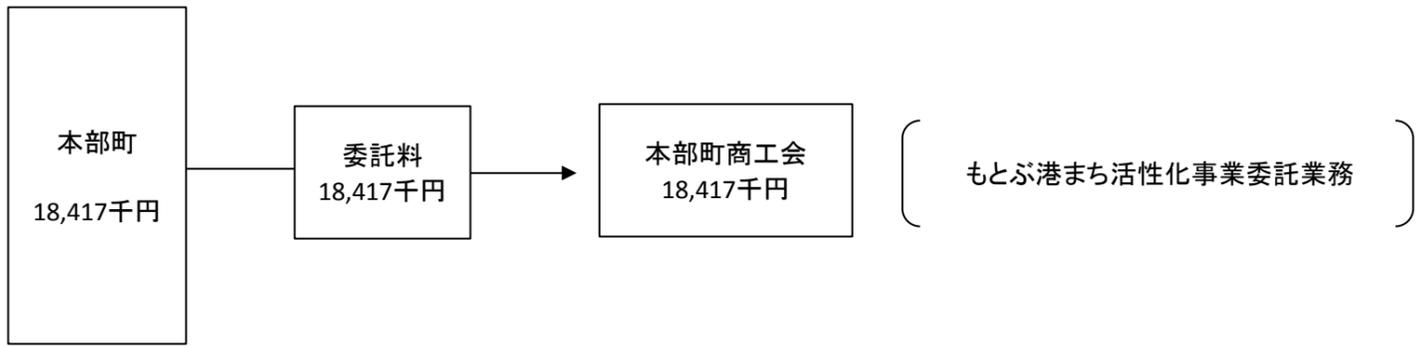
市町村名	本部町						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	もとぶ港まち活性化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	商工観光課	事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	平成24年5月に整備された渡久地港プロムナードは、近くに町営市場や飲食店などが多数ある町中心地域であり、本スペースの有効的な活用と新たな観光スポットを形成するため、商工会や観光協会と連携し『もとぶ夜市』を開催し、観光客の誘客を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 前年度繰越額 A. 計 (b+d)		18,500				
			18,500				
			0				
			—				
			18,500	0			
		B. 執行済額	18,417				
		うち交付金充当額	14,733				
		次年度繰越額	0				
		執行率（%）(B/A)	99.6%				
	予算の状況の説明	当初の計画通り予算を適正に執行できた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	みなと夜市の実施 イベント開催数8日	目標	(8日)	()	()	()	
		実績	8日				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	本事業は、かつて栄えた港まちの再活性化と観光客の誘客を目的としており、事業の実施については、委託先の本部町商工会と綿密な打ち合わせを行い、イベントの実施内容や仕組み作りを行い、目標通りのイベントを達成出来た。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（24年度）
	みなと夜市の実施 イベント開催数、来訪者数	目標	(0日 0名)	(8日 500名)	()	()	(8日 500名)
		実績		8日 2,990名			
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	計画通り8日間のイベントを実施する事が出来、イベント自体は、天候に恵まれない日もあったが、予定よりも多くの来場者で賑わいを見せた。イベントを通し多くの方々が、港まちや町の特産品であるカツオに関心がある事が覗えた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>事業では、みなと夜市を開催し、町民はもとより町外などからも多くの来場者で賑わいを見せるなど、活性化の起爆剤となりえる土台は出来たと言える。これを、本町の新たな観光アイテムとして定着させるためには、継続的にイベントを実施する必要がある。また、継続してイベントを実施するためには、地元住民や商工会などの既存団体・組織を主体とした運営体制を構築する必要がある。</p>	<p>イベント実施を行う運営体制については、本事業の委託先である本部町商工会を中心に構築し、行政としてもサポートしていく。</p>

今後の取り組み方針
<p>本事業において、製作及びリースを行ったキッチンカーを事業を受託した本部町商工会が継続して、町内の企業へレンタルする。また、キッチンカーを町内で行うイベントなどへ出店させ、イベントの盛り上げを図る。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,417	18,417	14,733	3,684	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業の執行にあたっては、町民及び商工業者との綿密な連携が必要不可欠であった事から妥当な選定である。 ○予算規模については、見積等を取っており適正である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

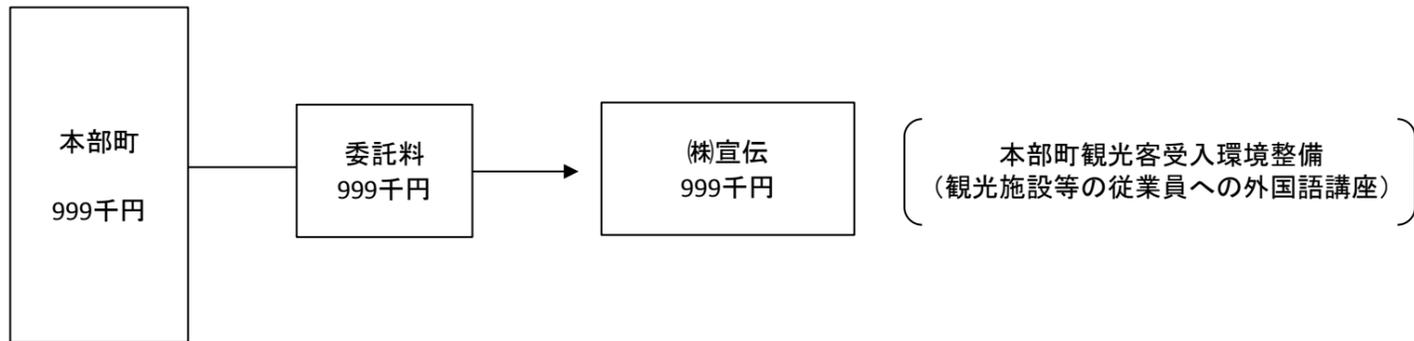
市町村名	本部町						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	外国人対応観光人材育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ	
担当部課名	商工観光課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	世界に通用する観光人材の育成 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	近年、外国からの観光客が増加してきており、外国人インバウンドを促進するためにもホテルや飲食店、土産物店などの観光業や商工業従事者などの関係者に対し、語学や郷土文化の研修等を実施し、外国人サービスの向上を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 前年度繰越額 A. 計 (b+d)		1,000				
			1,000				
			0				
			—				
			1,000	0			
		B. 執行済額	999				
		うち交付金充当額	799				
		次年度繰越額	0				
		執行率（%）(B/A)	99.9%				
	予算の状況の説明	当初の計画通り予算を適正に執行できた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	中国語講座の実施 講座開催数：年9回	目標	(9回)	()	()	()	
		実績	9回				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	事業で実施した外国語講座では、沖縄県の策定した「第2次沖縄県観光振興計画」内に記されている「中国を中心とする東アジア地域において、大きな観光市場が創出されつつあるものの、県内の外国人観光客の受入体制は不十分である」ということから、中国語を選択し、全9回の講座を行った。受講に関しては、観光協会を中心に、観光従事者に受講案内をしたところ多くの申込みがあり、関心の高さが窺えた。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
	観光人材の育成数：10名	目標	(0名)	(10名)	()	()	(50名)
		実績		11名			
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	事業では、全9回の講座を実施し、まず中国語の初級編のピンインの発音から、観光地で使う会話・中国の文化・習慣などを中心に受講生の業種に合わせた授業を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	講座の間の期間が空きすぎて、受講生のスキル維持、復習に多くの時間がかかってしまった。	講座の間を短くし、より効率的に進めるよう努める。

今後の取り組み方針
今後も、中国語を中心に講座を行う予定である。中国語に関しては、新たに初級講座を受講する観光従事者の底上げと共に、平成24年度の中国語初級講座受講者のヒアリング能力などのスキル向上を図る。また、同時に、英語・韓国語の観光人材育成も行う予定である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
999	999	799	200	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

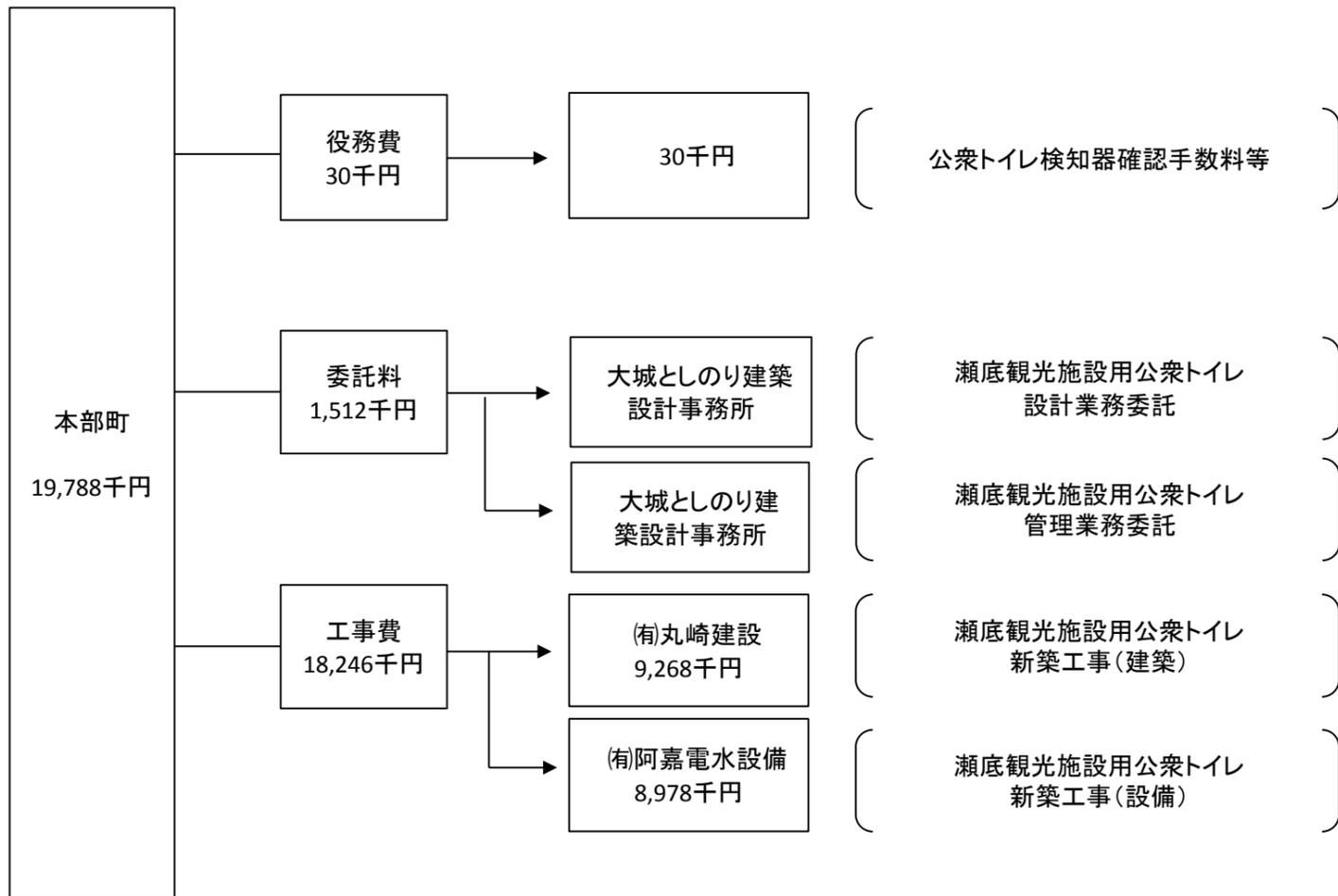
市町村名	本部町						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	観光施設設備整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	商工観光課	事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	高齢化社会を迎える中で、観光に訪れるお客様も、お年寄りの団体観光が増えてきており、高齢者に配慮した環境整備が急務である。町内における観光施設の公衆トイレを整備し、高齢者にやさしいトイレ環境を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	18,200				
		(b) 予算現額	19,800				
		(c) 増減額 (b-a)	1,600				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	19,800	0			
	B. 執行済額		19,788				
	うち交付金充当額		15,830				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		99.9%				
予算の状況の説明		当初の計画通り予算を適正に執行できた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	公衆トイレ整備	目標	(1箇所)	()	()	()	
		実績	1箇所				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	当初の予定通り高齢者が利用しやすいバリアフリーを取り入れた観光トイレを施工し、4月1日から供用開始した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（24年度）
	公衆トイレ整備数	目標	(0箇所)	(1箇所)	()	()	(1箇所)
		実績		1箇所			
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	瀬底島の入口に設置したことにより、瀬底島に来る観光客の観光環境の向上が図られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	当初の計画通り高齢者が利用しやすいバリアフリー化した観光トイレを整備することができた。	瀬底島入口の県道沿いに整備したことにより、観光客にもわかりやすく利用しやすい環境になっている。

今後の取り組み方針
事業において、整備した施設は地域の方へ清掃を委託し、常に清潔に保つよう維持管理に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,788	19,788	15,830	3,958	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者および工事受注者は入札により選定している。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要性を、事業費確定時において支出等に関する書類により確認し、その結果適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

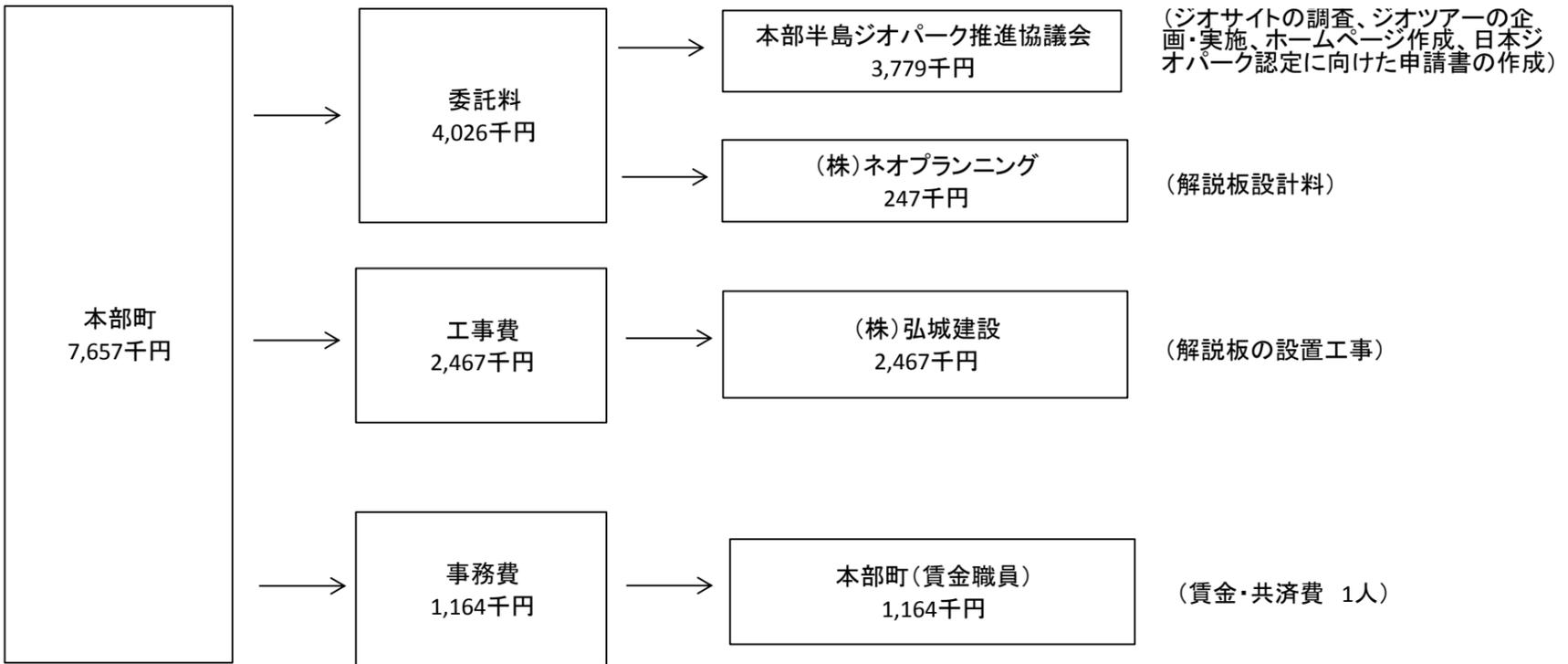
市町村名	本部町						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑨	本部半島ジオパーク推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	企画政策課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	平成25年度に日本ジオパークに認定されることを目標に、本部半島のジオサイト（地球科学を中心とした自然・文化的なみどころ）調査、住民理解の促進、ジオツアーの企画・実施、ホームページの作成、解説板の整備等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,400				
		(b) 予算現額	8,115				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 285				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	8,115	0			
	B. 執行済額		7,657				
	うち交付金充当額		6,125				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		94.4%				
予算の状況の説明		収益があったため不用額が生じた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ジオツアーの企画・実施	目標	(5回)	()	()	()	
		実績	5回				
	HP作成	目標	(一式)	()	()	()	
		実績	一式				
	解説板設置	目標	(2基)	()	()	()	
		実績	2基				
	達成状況説明	ジオツアーの企画・実施を行い参加人数の目標値を概ね達成することができた。また、ホームページの作成及び解説板の設置についても完了することが出来た。					
	成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度
ジオツアーへの参加者数		目標	(24人)	(60人)	()	()	(180人)
		実績		59人			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明		本部半島のジオサイトの調査、住民説明会、ジオツアーの実施、ホームページの作成、解説板の整備を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本部半島ジオパーク推進協議会を設立し事業を推進している。日本ジオパークの認定を予定しているエリアは、本部半島及び周辺離島としており関係市町村及び各種団体との連携強化を図る必要がある。</p>	<p>ジオガイドの養成及び関係市町村との連携を確立させ、本部半島ジオパーク推進協議会の組織強化及び運営体制の確立を図ることが重要になる。</p>

今後の取り組み方針
<p>平成25年度の日本ジオパークの認定を目標に関連市町村等と連携していく。認定後も、ジオサイトの保全や、教育・観光にジオサイトを活用し地域の活性化を図る。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,657	7,657	6,125	1,532	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託行は、本部半島ジオパーク推進協議会の設立目的と事業内容が一致しており妥当と考える。 ○予算規模については、日本ジオパークの認定に関する関連項目のみの事業費となっている。 ○費目・使途に関しては額の確定時において確認を行い適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑩	自然体験研修施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
担当部課名	企画政策課	事業実施(予定)年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	<p>旧健堅分校施設を有効活用するために、町内の海・山を利用した自然体験施設を整備し、本町の児童生徒をはじめ、修学旅行等で本町を訪れる児童生徒にも施設を活用して自然体験を提供し、児童生徒の情操教育と、観光振興にも繋げることを目的に以下の事業を実施した。</p> <p>・旧健堅分校施設を民泊の受入可能な宿泊施設、農漁業体験施設としての施設整備を行う。</p> <p>建築工事 シャワー室 電気工事 照明機器、ボイラー用電源機器 設備工事 給水・排水設備、給湯設備</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,500				
		(b) 予算現額	4,500				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	4,500	0			
	B. 執行済額	4,500					
	うち交付金充当額	3,600					
	次年度繰越額	0					
	執行率 (%) (B/A)	100.0%					
予算の状況の説明	当初の計画通り予算を適正に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	シャワー設備整備	目標	(1箇所)	()	()	()	
		実績	1箇所				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	施設の利便性向上を目的とした、旧健堅分校施設内にシャワー設備一式を整備を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(24年度)
	シャワー設備整備	目標	(0箇所)	(1箇所)	()	()	(1箇所)
		実績		1箇所			
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	シャワー設備の整備を行ったことで、宿泊の受け入れが可能な、自然体験施設として運用できることになり、今後民泊事業を中心とする観光振興及び自然体験教育の拠点として活用が見込める。					

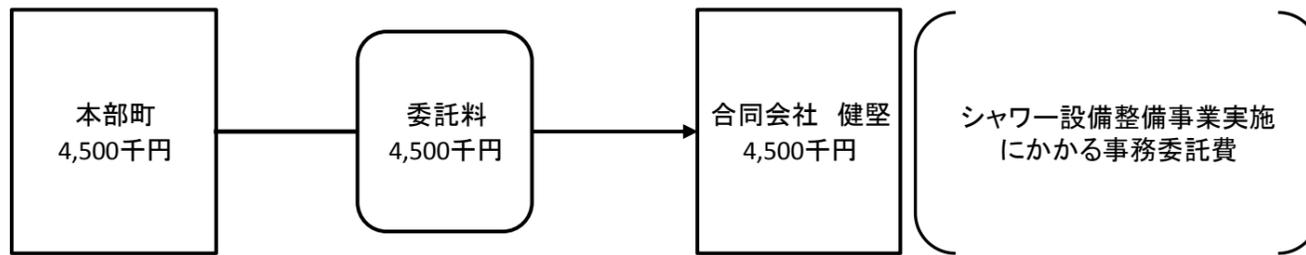
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	民泊事業者の意見も取り入れ、計画通りシャワー設備の整備を行うことができた。	シャワー設備が整備できたことにより、宿泊施設としての機能向上が図られた。

今後の取り組み方針

今回シャワー設備の整備を行ったことで、より利用者のニーズに合った施設として運用されることとなり、今後民泊事業において本町の観光振興に貢献し、また児童生徒の自然体験教育が充実したものとなる。また整備直後から利用者の予約が入っており、さらなる利用促進が認められるため、継続して施設を有効活用していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,500	4,500	3,600	900	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は当該施設を委託管理し利用している事業者であり、事業内容が施設の利便性向上を目的とするため、当該施設の状況を最も把握しているため妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性を、事業費確定時において支出等に関する書類により確認し、その結果適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

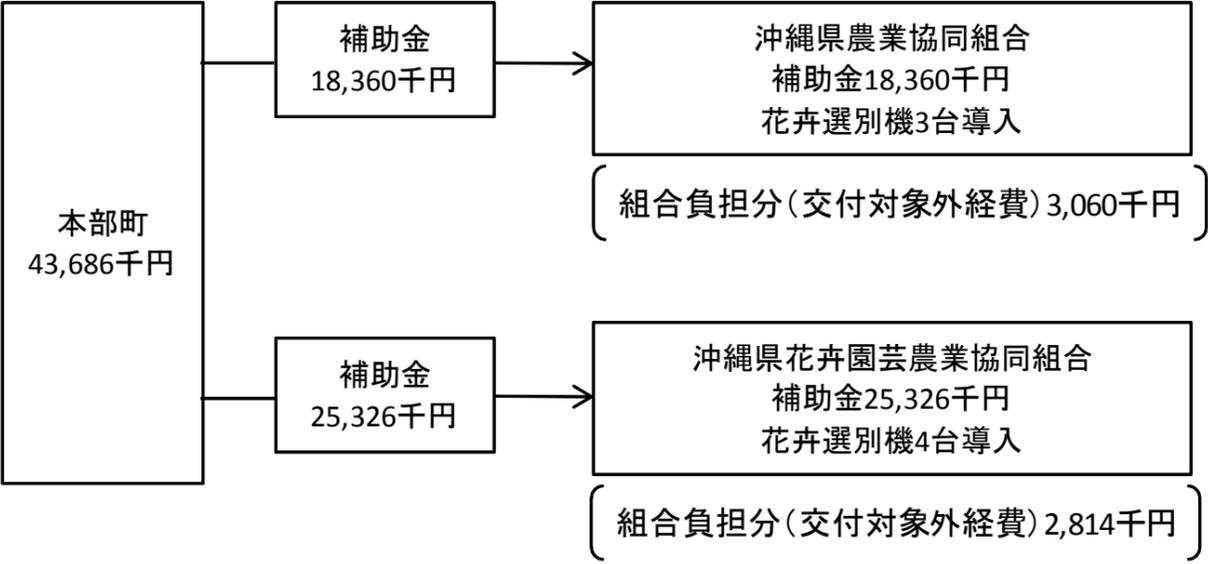
市町村名	本部町						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	本部町キク拠点産地強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部課名	産業振興課	事業実施（予定）年度	平成24～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	<p>本部町のキク栽培における出荷にかかる時間やコストの削減や出荷量の増加を図るため、自動結束ロボット付き重量選別機を導入する。</p> <p>導入台数 沖縄県花卉園芸農業協同組合：4台 沖縄県農業協同組合：3台</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	42,000				
		(b) 予算現額	48,650				
		(c) 増減額 (b-a)	6,650				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	48,650	0			
	B. 執行済額		43,686				
	うち交付金充当額		34,948				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		89.8%				
予算の状況の説明		不用額が発生しているが入札残によるものであり事業は計画通りに遂行できた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	自動結束ロボット付重量選別機導入	目標	(7台)	()	()	()	
		実績	7台				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	本部町において、キクは農産物産出額が最も多い基幹作物である。平成18年度に沖縄県農林水産戦略品目として輪ギクが拠点産地認定を受けており、その生産規模の拡大が期待されている。しかしながら、キク栽培においては収穫選別作業が栽培農家の大きな負担となっている。平成24年度に自動結束ロボット付重量選別機を導入したことで、収穫選別作業の省力化及び作業時間の短縮が可能となり、作付面積拡大及び生産量増加を計画できた。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（26年度）
	自動結束ロボット付重量選別機導入	目標	(0台)	(7台)	()	()	(19台)
		実績		7台			
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	本部町において、キクは農産物産出額が最も多い基幹作物である。平成18年度に沖縄県農林水産戦略品目として輪ギクが拠点産地認定を受けており、その生産規模の拡大が期待されている。しかしながら、キク栽培においては収穫選別作業が栽培農家の大きな負担となっている。平成24年度に自動結束ロボット付重量選別機を導入したことで、収穫選別作業の省力化及び作業時間の短縮が可能となり、作付面積拡大及び生産量増加を計画している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>沖縄県農業協同組合及び沖縄県花卉園芸農業協同組合を事業主体として自動結束ロボット付重量選別機を導入した。導入後は当初の計画通り組合員である農家へリースを行えた。</p>	<p>自動結束ロボットを導入したことにより、作業時間の短縮等が図られ生産体制の強化につながった。</p>

今後の取り組み方針
<p>平成26年度まで事業継続予定のため、平成24年度同様に事業を遂行し生産体制を強化していく。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
49,560	43,686	34,948	8,738	5,874



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○事業主体は共同出荷組合である。 ○導入機械について3者入札により落札している。 ○交付金については、8/10の補助率である。 ○機械導入費用のみを予算計上している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○			

市町村名	本部町
------	-----

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-②	園芸農業防災施設整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア
担当部課名	産業振興課	事業実施(予定)年度	平成24~25年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
				Ⅲ-1-(6)

事業内容
 沖縄県は台風が多々発生し、農産業に大きな被害を与えるため、台風などの自然災害に強い農業生産施設(ビニールハウス)の整備を図り、台風時の農業生産物被害の軽減や生産農家が年間を通して計画的な生産・販売を行える環境を整備する。

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	36,000			
		(b) 予算現額	18,933			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 17,067			
		(d) 前年度繰越額	—			
	A. 計 (b+d)		18,933	0		
	B. 執行済額		18,833			
	うち交付金充当額		15,066			
	次年度繰越額		0			
執行率 (%) (B/A)		99.5%				
予算の状況の説明		施設整備の件数が当初の8件から5件となり事業費が減額となった。				

活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)	達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度
		施設の整備	目標	(8件)	()	()
		実績	5件			
		目標	()	()	()	()
		実績				
達成状況説明	当初、8件の施設整備を計画していたが、受益農家の里道付替え等の手続きが間に合わなかったため5件となった。					

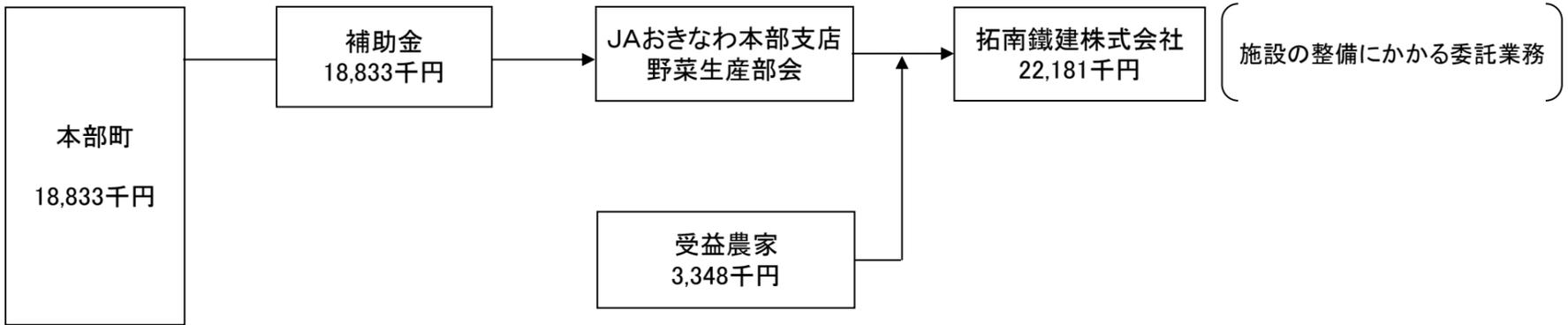
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(25年度)		
			施設の整備	目標	(0件)	(8件)	()	()	(10)
				実績		5件			
				目標	()	()	()	()	()
		実績							
進捗状況説明	当初、8件の施設整備を計画していたが、受益農家の里道付替え等の手続きが間に合わなかったため5件となった。								

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成24年度は手続きが間に合わず計画通り執行できなかったため、補助事業者とも綿密に連携を取りながら遂行していく必要がある。	効率化・改善策について、各種手続きのスケジュールを念頭に置きながら作業を行なっていく。

今後の取り組み方針
平成25年度まで事業を計画しているため、平成24年度の事業検証も行いながら事業に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
22,181	18,833	15,066	3,767	3,348



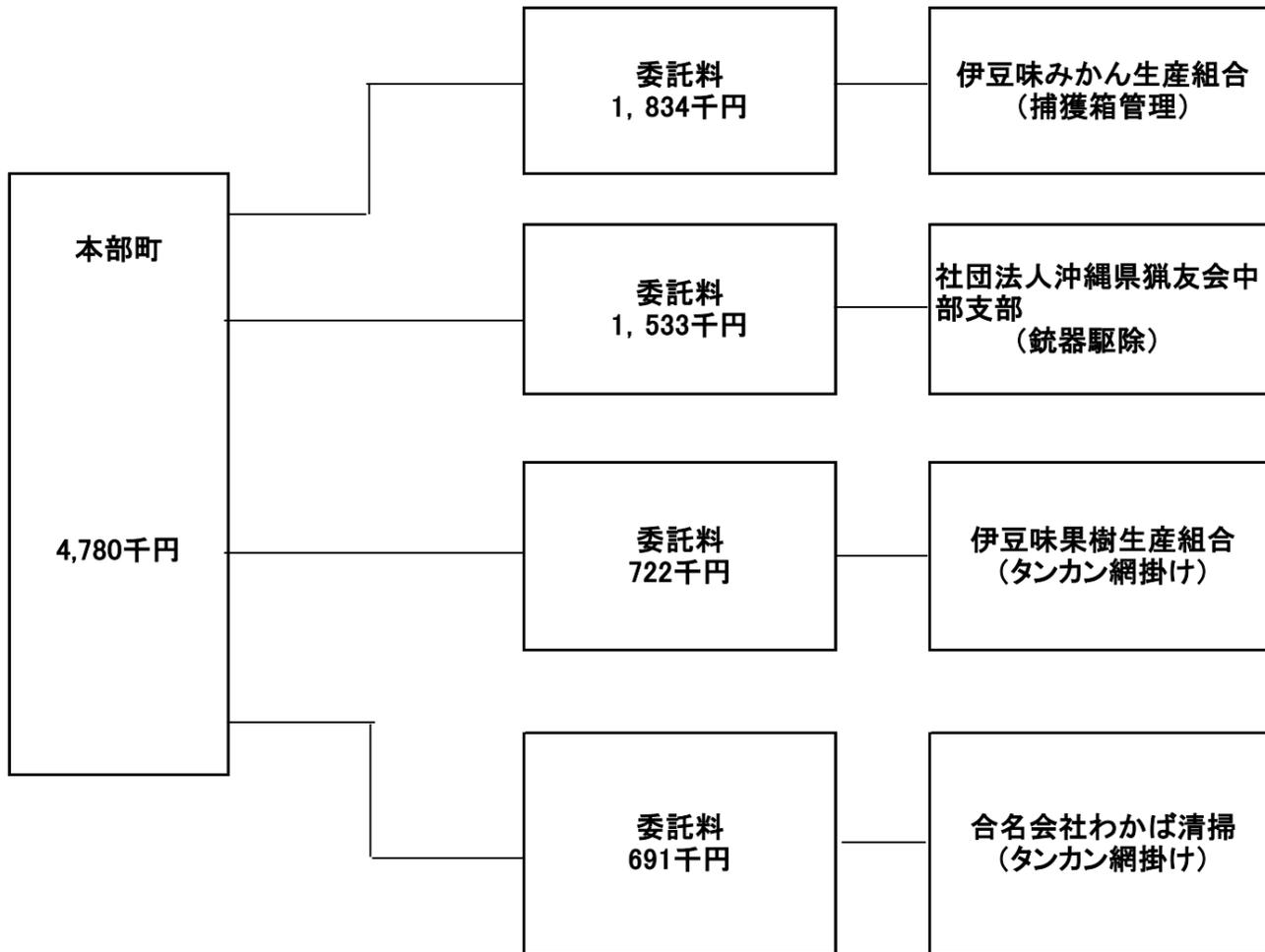
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助対象組織は、企業組織・実績・知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○使途については、額の確定時において書類等により確認し、適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	

市町村名	本部町						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	本部町有害鳥獣駆除対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	産業振興課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	近年、果樹類については、カラス・ヒヨドリ等による鳥獣被害が増大しており、生産農家の生産意欲が低下している。このため、鳥獣被害対策が非常に重要な課題となっており、その対策を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,600				
		(b) 予算現額	4,780				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 820				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	4,780	0			
	B. 執行済額		4,780				
	うち交付金充当額		3,823				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初計画よりタンカン網掛け本数が減ったため、当初予算額から減額となった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	カラス捕獲箱設置数：5箱	目標	(5箱)	()	()	()	
		実績	5箱				
	タンカン網掛け本数：1,300本	目標	(タンカン網掛け本数 1,300本)	()	()	()	
		実績	タンカン網掛け本数1,360本				
	銃器駆除数：1,000羽	目標	(銃器駆除数1,000羽)	()	()	()	
		実績	1,587羽				
	達成状況説明	鳥獣被害防止対策としてみかんの網掛けした場合残存率が90%、網無しについては15%しか果樹の保存率がない。このことから明らかに網掛けの効果が伺える。また、猟銃による鳥獣害カラスの捕獲についても、捕獲箱に餌をおいて捕獲するよりも駆除数が多い。このことから、今後についても網掛けや猟銃による捕獲に力を入れる必要がある。					
	成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度
鳥獣駆除数：1500羽		目標	(駆除数 1,081羽)	(駆除数 1,500羽)	()	()	(累計7,500)
		実績		駆除数 2,266羽			
進捗状況説明		近年、鳥獣による果樹の被害が増大しており、生産農家の生産意欲が低下している。そこで被害を防止するため防鳥ネットを設置し被害の拡大を防止する。また、猟銃による捕獲についても、年間1500羽根を目標とし、農作物の被害を押さえたい。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・防鳥網は設置に時間と労力がかかる。しかし防除の効果は大であるので今後も使用する。</p>	<p>・現状分析し、効率化・改善策をさらに検討し実行する。鳥獣(カラス、ヒヨドリ)等による農作物の被害を防止するため、駆除の方法を検討しているが、カラスは学習能力が高いため、なかなか数量が減らない。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・防鳥ネットは効果があることが証明された。しかし、強風時や台風時には取り外す必要がある。またみかん木の成長に伴い、網掛けの調整も行う必要がある。農家の協同作業が必要である。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,780	4,780	3,823	957	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○鳥獣害対策についてはみかん木の網掛けで農作物を守る方法が1番効果的である。次に銃による駆除や、捕獲檻を使用し捕獲することも作物の被害防止に役だっている。○当該事業である被害防除対策を円滑に遂行することができる団体として猟友会のメンバーに委託しており、委託先の選定は妥当であると考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

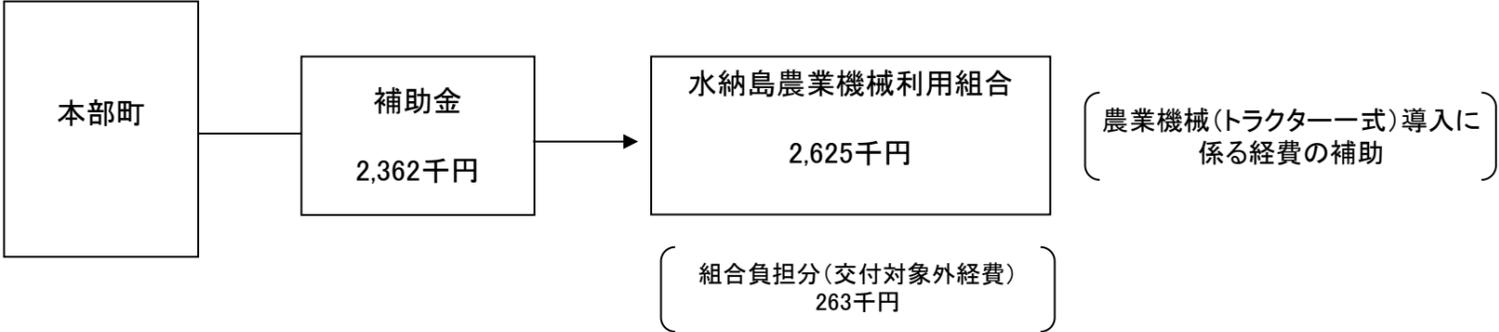
市町村名	本部町						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑤	水納島産業創出支援事業					
担当部課名	産業振興課	事業実施（予定）年度 平成24年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所					
		沖縄振興基本方針該当箇所					
事業内容	第3章-3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)						
事業内容	本部半島の西に位置する水納島は、夏季は観光、冬季は農業が産業の中心となっており、島で生産される高品質の野菜は、消費者ニーズも非常に高い。島内産業の要である農業経営の安定化を図るため、平成24年度は農業機械（トラクター一式）を導入した。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,000				
		(b) 予算現額	2,363				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 637				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	2,363	0			
	B. 執行済額		2,362				
	うち交付金充当額		1,889				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		入札により事業費が減額となった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	農業機械の導入	目標	(1台)	()	()	()	
		実績	1台				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	島内産業の要である農業経営の安定化を図るため、農業機械（トラクター一式）を導入した。導入後は、成果目標である耕作面積の拡大及び共同出荷数量の増加について、事業主体の方で精力的に取り組んでいく予定である。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（24年度）
	農業機械の導入	目標	(0台)	(1台)	()	()	(1台)
		実績		1台			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	平成24年度は農業機械導入年度となっている。農業機械の導入後、成果目標である耕作面積の拡大及び共同出荷数量の増加について、事業主体の方で精力的に取り組んでいく予定である。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	今年度の事業実施について、当初計画通り執行できた。	生産農家のニーズに沿った農業機械が導入できたことにより、水納島の農業体制の強化が図られた。

今後の取り組み方針
25年度以降、本事業による農業機械の導入は予定していない。 今後は、目標達成年度である27年度まで、毎年度、成果目標の達成状況について事業評価を行ない、必要に応じ、事業実施主体を指導する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,625	2,362	1,889	473	263



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業主体は、本事業の交付対象要件を満たす唯一の団体であり、選定は妥当であると考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑥	もとぶ自産自消推進モデル構築事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ	
担当部課名	産業振興課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	本町には観光客向けのホテルや飲食店等が多数立地しているが、町内にまとまった出荷組織がなく、個別の生産者単位では定期・定量出荷が困難であるため、町内産の食材はほとんど活用されておらず、観光振興及び農業振興上の大きな課題となっている。ゴーヤー、キャベツを始めとする在来ネギ、島らっきょう、ハンダマ、在来紅いも等、本町特有の島ヤサイ等の集出荷体制を整備し、それらを地元で消費する「自産自消推進モデル」を構築する。年間300万人が訪れる本町の観光業と農業をリンクさせ、農業振興と観光振興の相乗効果を図り、地域経済の活性化につなげる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 前年度繰越額 A. 計 (b+d)		8,700				
			8,700				
			0				
			—				
			8,700	0			
		B. 執行済額	7,596				
		うち交付金充当額	6,076				
		次年度繰越額	0				
		執行率（%）(B/A)	87.3%				
	予算の状況の説明	収益があったため不用額が生じた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	直売所モデルの構築	目標	（生産者直売所の設置）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実績	生産者直売所の設置				
	移動集荷販売モデルの実証	目標	（移動集荷販売モデルの構築）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実績	移動集荷販売モデルの構築				
	島ヤサイの普及	目標	（島ヤサイの生産振興・販路拡大）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実績	島ヤサイの生産振興・販路拡大				
	達成状況説明	直売所の設置により、個別出荷していた町内の生産農家を一つの出荷組織としてまとめ、これまで需要に応えることができなかった給食センターやホテル、飲食店等の流通を構築することができた。本直売所では、集荷・販売に移動車両を活用し、商業地はもちろん、中山間部や離島地域など、様々な地域・地形に散在している生産現場や飲食店等を効率的に周回する移動集荷・販売モデルを構築した。これらの活動により、少量生産のため一般市場では流通が困難である島ヤサイの販売ルートを確保することができた。また、島ヤサイの栽培講習会を行なうなど、栽培技術の普及し、生産振興を図った。					
	成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度
出品登録者数		目標	（0人）	（20人）	（ ）	（ ）	（100人）
		実績		69人			
町内取引先数		目標	（ ）	（10箇所）	（ ）	（ ）	（50箇所）
		実績		46箇所			
進捗状況説明		事業目的である「自産自消」達成の指標として「出品登録者数」及び「町内取引先数」を採用している。12月に直売所を設置して4か月で、出品登録者数は24年度の目標20人に対し、実績が69人、町内取引先数は目標10軒に対し、実績は46軒となっており、反応率の高さがうかがえる結果となった。今後も「自産自消」推進のため、生産者への登録の呼びかけ及び、さらなる販路開拓に努める。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	今年度の事業実施について、事業推進上の問題は特にない。しかし、課題としては、品薄の解消、移動集荷・販売サービスの認知度が低いこと等が挙げられる。今後は、直売所から離れた地区に居住する住民に対しても、積極的に移動集荷・販売サービスをPRし、直売所の活用を促すことで、本部町の「自産自消」推進に努める。	移動集荷・販売サービスの活用を促すためには、生産者及び消費者双方へのPRが重要になってくるため、地域行事や集落の人々が集まる会合の際などに移動販売ブースを設置する他、様々な情報発信の取り組みを強化し、直売所の存在やサービスの周知に努めることが有効である。

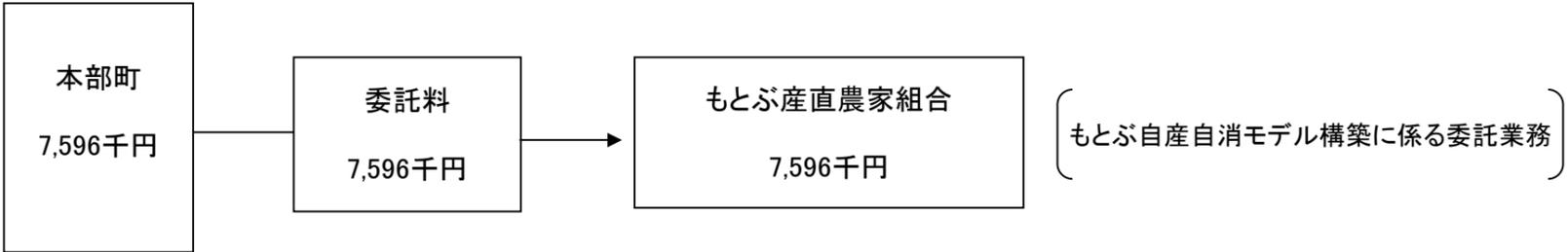
今後の取り組み方針

今後の事業展開にあたっては、次のとおり取り組んでいく。

- 出品登録者数の増加…生産者への出品登録の呼びかけを積極的に行う。
- 町内取引業者数の…町内で生産されている品目・生産量等を調査・把握し、定時・定量出荷に努めることで、販路を開拓していく。
- 移動集荷・販売サービスの強化…直売所から離れた地区に居住する住民に対しても積極的に移動集荷・販売サービスをPRし直売所の活用を促す。
- 島ヤサイの普及…講習会等を実施により栽培技術の向上を図ることで生産量を確保すると共に、地元業者との連携を強化し、町内の流通を拡大する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,596	7,596	6,076	1,520	



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業の目的を達成し、かつ、当該事業を円滑に遂行することができる町内唯一の団体であると考えられるため、委託先の選定は妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模・費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3	本部町漁業生産体制強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ	
担当部課名	産業振興課	事業実施(予定)年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
事業内容	高齢化や後継者不足による漁業従事者の減少や自然環境の悪化などによる水産資源の減少等により、安定した漁家経営を行うことが難しくなっている現状を踏まえ、渡久地港北側岸壁の船揚場に漁船巻揚げ機を設置し、漁業作業の効率化を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）	予算の状況	(a) 当初予算額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(b) 予算現額	20,000				
		(c) 増減額 (b-a)	18,090				
		(d) 前年度繰越額	▲ 1,910				
		A. 計 (b+d)	—				
	B. 執行済額	18,090	0				
	うち交付金充当額	18,089					
	次年度繰越額	14,471					
	執行率 (%) (B/A)	0					
	100.0%	予算の状況の説明 当初の計画通り予算を適正に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	漁船巻揚げ機整備1基	目標	(1基)	(—)	(—)	(—)	
		実績	1基				
達成状況説明	漁業作業の効率化を図るために漁船巻揚げ機を設置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(24年度)
	漁船巻揚げ機整備:1基	目標	(0基)	(1基)	(—)	(—)	(1基)
		実績		1基			
進捗状況説明	漁業作業の効率化を図るために漁船巻揚げ機を設置した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	計画通りに漁船巻揚機を設置することができた。	巻揚機を設置できたことにより漁業従事者の作業効率の向上につながった。
今後の取り組み方針		
今後については、作業場の環境及び作業効率を維持し、巻揚機の管理と作業員の安全を継続させる。		

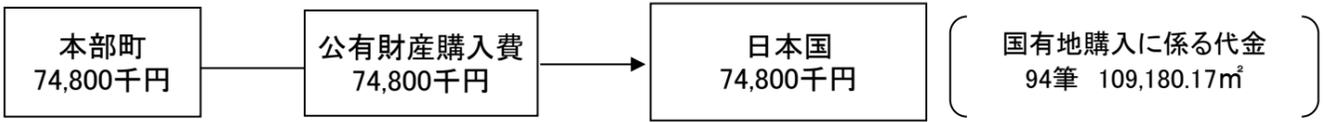
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	20,100	18,089	14,471	3,618	2,011
<pre> graph LR A[本部町 20,100千円] --> B[補助金 18,089千円] B --> C[本部町漁業協同組合 18,089千円] C --> D[漁船巻揚げ機設置工事] </pre>					
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○漁船巻き揚げ機を整備し、上下架に係る作業人員を削減し、時間を短縮することで、漁労環境の改善を図り、且つ港内安全を確保し漁業生産体制の安定を図る。○費目・使途については事業目的達成の観点から、的確であると判断した。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。			
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			

市町村名	本部町						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4	本部町地域産業安定化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-キ	
担当部課名	企画政策課	事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	フロンティア型農林水産業の振興 Ⅲ-2		
事業内容	現在、未開拓のまま放置されている上本部飛行場跡地に、平成23年度に策定した「上本部飛行場跡地利用基本構想・基本計画」に基づき、6次産業化の実践、観光体験型農業の実践、農産物・農産加工品のブランド化など産業創出に係る企業を立地させるため用地取得を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	79,157				
		(b) 予算現額	74,800				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,357				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	74,800	0			
	B. 執行済額		74,800				
	うち交付金充当額		59,840				
	次年度繰越額		0				
	執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初予算額は他の国有地売却額から積算して予算を計上していたが、不動産鑑定を行い土地価格が確定したことにより当初予算から減額となった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	基地跡地用地購入	目標	(94筆)	()	()	()	
		実績	94筆				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	跡地内の全国有地の取得が完了した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（24年度）
	基地跡地用地購入	目標	(0筆)	(94筆)	()	()	(94筆)
		実績		94筆			
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	跡地内の全国有地の取得が完了した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>国有地購入に係る各種手続きにおいては、国との調整を重ね適切な事務処理により行われており、事務事業推進上の課題点はないものと思われる。</p>	<p>国有地購入に係る各種手続きにおいては、国との調整を重ね適切な事務処理により行われており、改善余地はないものと思われる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>上本部飛行場跡地内の国有地取得はすべて完了した。(事業完了)</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
74,800	74,800	59,840	14,960	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	-	支出先の選定方法は妥当か。	○国有地の購入であり選定の必要が無かった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、国による適切な不動産評価額に基づいており、適正な規模である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○関係する受益者はない。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもの等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

市町村名	本部町						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5	本部町文化拡充事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア	
担当部課名	企画政策課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	文化資源を活用したまちづくり Ⅲ-3-(2)	
事業内容	町内で「まちかどコンサート」や「渡久地港プロムナード音楽会」のような音楽イベントを開催し、「音楽のまち」としてのイメージを定着させる。音楽イベントを開催するに当たって、本町出身の音楽家を中心に県内外の音楽家に新たな活動スタイルを提案していく。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,000				
		(b) 予算現額	2,000				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	2,000	0			
	B. 執行済額		2,000				
	うち交付金充当額		1,600				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初の計画通り予算を適正に執行できた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	音楽イベントの開催	目標	(5回)	()	()	()	
		実績	8回				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
	達成状況説明	本年度は他事業（みなと夜市）との連携もあり、イベント開催目標は達成することができた。					
	成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度
音楽イベント観客動員数		目標	(0人)	(250人)	()	()	(600人)
		実績		440人			
【参考指標】		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明		今回行った事業において目標値を上回る実績を得ることができた。事業実施の際アンケート調査等も行い今後の事業展開のヒントとなる回答も得られ今年度事業の成果目標は達成できたと考えている。					

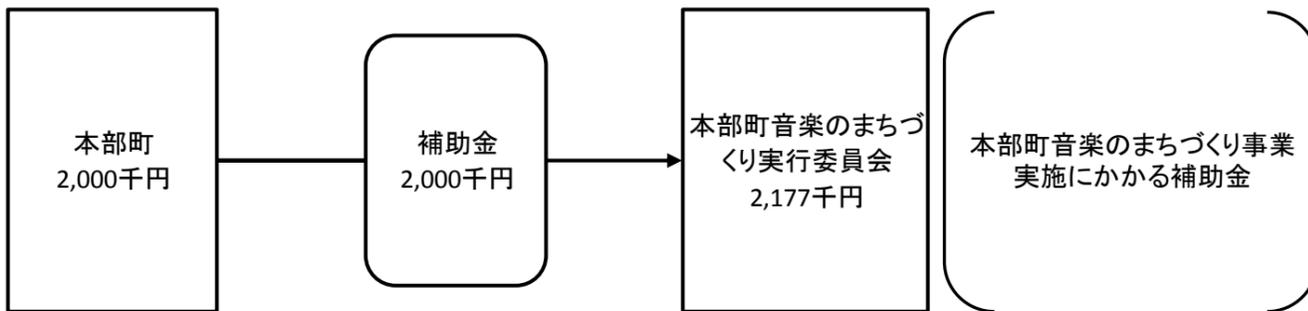
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	本町にはプロ、アマチュアを問わずに、クラシックから古典音楽またはPOPSまで多くの音楽家を輩出している。しかしこれまでの本町においては、単発的な音楽イベントは多数行われてきたが、音楽を主眼においた、まちづくり事業は行われてこなかった。音楽の特性を活用して地域おこし、まちづくりを行うことで、本町の文化風土を再認識させ町民の生活に潤いを与えることも行政の役割だと考える。	実行委員会を事業主体にした事業運営にすることで、営利を追求する音楽興業ではできない、音楽イベントの開催で地域に実情に応じた、イベント運営が可能であると考え。また児童生徒へのアウトリーチ公演等を行うことで、情操教育にも役立てることで公益性も考えられる。

今後の取り組み方針

今後も同様な取り組みを継続して実施していくことで、徐々にイベントを定期化し、町民をはじめ多くの観光客も本町において音楽に親しむ仕組みづくりをし、音楽を通じた教育効果や観光振興につなげていくことで「音楽のまち＝本部町」を作り上げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,177	2,000	1,600	400	177



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	<input type="radio"/>	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は地域組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	<input type="radio"/>	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6	本部町自然環境保全事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ	
担当部課名	企画政策課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	貴重な観光資源となる美しい海を保全するため、赤土流出が見られる流域の現地調査、地形調査、水文調査等を実施し、木材チップによるマルチングや、グリーンベルトおよびガラスリサイクル製品で製作したフィルターを設置し観測可能な、河川に繋がるほ場水路等の選定及び設置を行い実証事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,300				
		(b) 予算現額	5,300				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	5,300	0			
	B. 執行済額		5,300				
	うち交付金充当額		4,240				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初の計画通り予算を適正に執行できた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	土砂流出流域の現地・地形・水文調査	目標	（現地調査業務）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実績	現地調査業務				
		目標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実績					
達成状況説明	赤土流出が発生している河川流域の現地調査を行い、航空写真や現地踏査から発生源と考えられる場所の特定を行った。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（33年度）
	グリーンベルト等による効果実証	目標	（0箇所）	（3箇所）	（ ）	（ ）	（流出防止未実施裸地率5%）
		実績		3箇所			
	【参考指標】	目標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実績					
	進捗状況説明	赤土等流出が発生すると考えられる圃場3箇所にグリーンベルト植栽を行い、畑地からの赤土流出防止対策を推進した。					

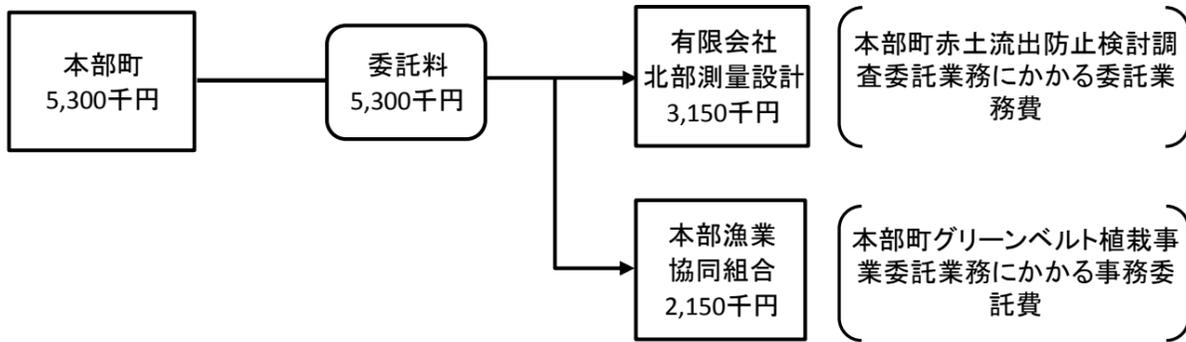
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	赤土等の流出が流域ごとにどのような場所で発生するのか調査を行ったが、流出源となる畑地等は民有地となるため、調査とはいえ土地立入に苦慮することがあった。 また対策の必要がある土地に対し、地権者の協力・同意を得て流出防止対策を行うことも課題が残る。 成果目標となる指標の設定について今後検討する必要がある。	流域ごとの流出源調査は、今年度実施することにより必要性を強く感じた。流出源となる畑地等の地権者の協力を得るために、環境学習等の啓蒙普及活動の必要性を強く感じる。行政主導の強引な土地立入による流出防止対策には限界がある。 成果目標となる指標の設定を例えば河川流入時濁度のような数値的指標を取り入れることが必要であると考えられる。またそれを低コストで測定する方法等も検討する必要がある。

今後の取り組み方針

今後も流域ごとに流出源調査を行い、流出源の特定を行うことで、効果的な流出対策を行うことができると考えられる。また、町民向けの環境学習等も推進し啓蒙活動も行うことで、流出源となる土地の減少にもつなげる。さらに成果指標設定について再検討を行い、目に見える事業効果指標を再設定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,300	5,300	4,240	1,060	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は入札及び、地域組織、実績、知識等を有しているものを選定したため妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要性を、事業費確定時において支出等に関する書類により確認し、その結果適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

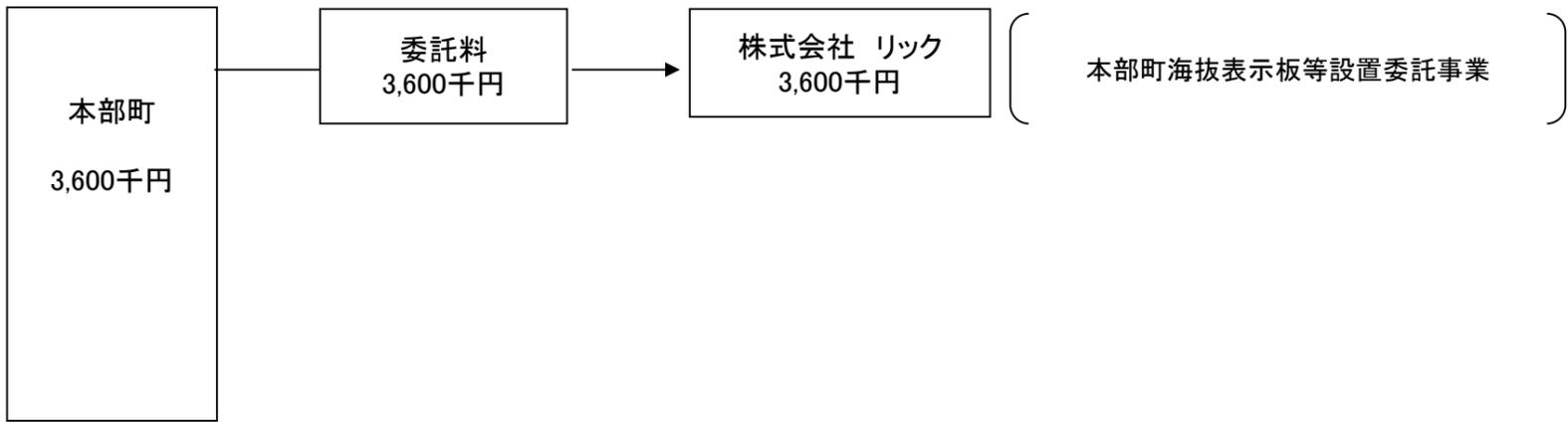
市町村名	本部町							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	7	本部町防災体制強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	総務課	事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化			
事業内容	本部町は、美ら海水族館等の主要観光地を抱え、毎年多くの観光客が訪れる。情報が不足しがちな観光客の安全を確保するため、アクセス道路である国道、主要観光施設、宿泊施設等に海拔表示板等を整備し、防災体制の強化を図った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,100					
		(b) 予算現額	4,778					
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 322					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	4,778	0				
	B. 執行済額		3,600					
	うち交付金充当額		2,880					
	次年度繰越額		0					
	執行率 (%) (B/A)		75.3%					
予算の状況の説明		推進交付金の繰越手続きをしていなかったため、推進交付金については出来高の90%支払いで事業完了とし、執行率が低くなった。設置については繰越事業として完了させた。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	海拔表示板等設置箇所数	目標	(350箇所)	()	()	()		
		実績	350箇所					
	避難場所等設置箇所数	目標	(30箇所)	()	()	()		
		実績	30箇所					
	達成状況説明	情報が不足しがちな観光客の安全を確保するため、アクセス道路である国道、主要観光施設、宿泊施設等に海拔表示板等を整備し、防災体制の強化を図った。 観光客も町内を周遊しながら自分がいる場所の標高や近くの避難場所が確認出来るようになり、安心して観光ができるようになった。						
	成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
		海拔表示板等設置箇所数	目標	(0箇所)	(350箇所)	()	()	()
			実績		350箇所			
避難場所等設置箇所数		目標	(0箇所)	(30箇所)	()	()	()	
		実績		30箇所				
進捗状況説明		海拔と避難場所の表示板をアクセス道路沿いの電柱や避難施設に整備した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	観光協会や各観光施設とも海拔表示や避難施設等の情報を共有し、有事の際には連携して対応出来るように努める。	今後、海拔表示等を設置していない新たな場所に観光地ができた場合には、海拔表示等を追加で整備する必要がある。

今後の取り組み方針
ハード的な整備と併せて、避難訓練などのソフト的な取り組みを併せ推進する必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,600	3,600	2,880	720	0



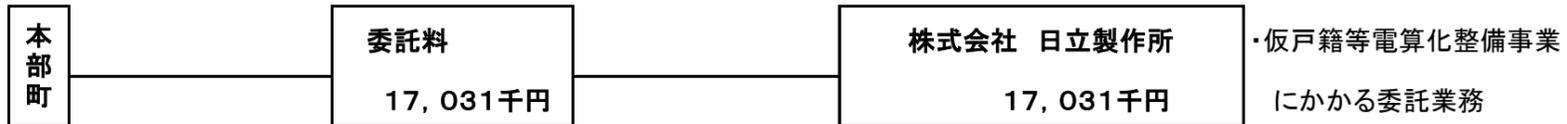
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争方式により選定しており、妥当であると考えている。 ○予算規模については、複数社から見積をもらい決定しており適正であると考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもの等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	本部町						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8	本部町仮戸籍等電子化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ	
担当部課名	住民課	事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決 Ⅲ-12-(2)		
事業内容	戦争で焼失した戸籍を再編する際の経緯に基因し、従前戸籍と実家戸籍との間で誤りが多く土地・相続手続き等で支障を及ぼす場合が多々あり、国・県・市町村等の事業を進める際に支障をきたしているため、仮戸籍等を電子化しサービスの改善を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 前年度繰越額 A. 計 (b+d)		17,289				
			17,081				
			▲ 208				
			—				
			17,081	0			
	B. 執行済額		17,031				
	うち交付金充当額		13,624				
	次年度繰越額		0				
	執行率 (%) (B/A)		99.7%				
予算の状況の説明		当初の計画通り予算を適正に執行できた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	電算化した仮戸籍の数	目標	(11,070件)	()	()	()	
		実績	11,070件				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	戦災で滅失した戸籍を再編する為、昭和31年頃に本人又は親族等の申告により、作成された仮戸籍（紙ベース）を電算化した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（24年度）
	仮戸籍の電子化率	目標	(0%)	(100%)	()	()	(100%)
		実績		100%			
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	電算化によって請求から提供までの時間短縮がはかられ、利便性と保存性が高まり住民サービスの向上につながっている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>仮戸籍の電算化移行業務においては、事業者と綿密な調整等を行い実施している為、事業推進上の留意点はないものと思われる。</p>	<p>仮戸籍の電算化移行業務においては、事業者と綿密な調整等を行い実施している為、事業推進上の改善点はないものと思われる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>年金や相続等での住民の戸籍照会や、裁判所への添付が必須の書類として求められる傾向にある個人情報資産の仮戸籍申告書の保存性を高め、震災にも耐える管理運用を実施し、住民や司法書士等から正当な申請があった場合には速やかに情報開示する体制を整備していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,031	17,031	13,624	3,407	



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・委託事業者とは、戸籍電算化事業の際に信頼関係が構築されており事業実績・知識等を勘案した上、妥当であったと考える。 ・費目、使途については、事業者より説明を受け支出等内容に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	